

平成29年度一般会計決算の概要

神崎町総務課財政係

1. 決算のポイント

- 平成29年度一般会計の決算は、歳入が、前年度比3.1%（8,986万2千円）減の27億9,262万4千円、歳出が、前年度比1.0%（2,550万3千円）減の26億1,416万4千円となり、いずれも減となりました。
- これは、前年度に道の駅第2駐車場整備事業が完了したため、関連する歳入・歳出が減となったことが主な要因です。
- 平成29年度決算における実質収支は、1億6,255万1千円の黒字となりました。
- 町債残高は、22億9,913万2千円となり、前年度より8,832万9千円減少しました。
- 積立金現在高は、15億4,395万円となり、前年度より13.1%（1億7,940万7千円）増加しました。
- そのうち財政調整基金については、14億2,465万2千円となり、前年度より14.7%（1億8,224万8千円）増加しました。
- 経常収支比率は、前年度より3.1ポイント上昇の90.0%となりました。
- 健全化判断比率は、いずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

2. 決算収支

平成29年度一般会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	29年度	28年度	比 較	増減率
歳 入 総 額 ①	2,792,624	2,882,486	▲89,862	▲3.1
歳 出 総 額 ②	2,614,164	2,639,667	▲25,503	▲1.0
歳入歳出差引③ (①-②)	178,460	242,819	▲64,359	▲26.5
翌年度に繰り越すべき財源 ④	15,909	18,028	▲2,119	▲11.8
実 質 収 支③-④	162,551	224,791	▲62,240	▲27.7

過去10年間の実質収支の推移

(単位:百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質収支	197	240	259	475	274	216	145	251	225	163

3. 歳入決算

(単位：千円・%)

項目	29年度	28年度	増減額	増減率
町税	705,930	701,836	4,094	0.6
うち個人町民税	278,239	271,807	6,432	2.4
うち法人町民税	57,619	58,359	▲740	▲1.3
うち固定資産税	302,468	303,177	▲709	▲0.2
譲与税・交付金	171,503	160,996	10,507	6.5
地方交付税	951,042	987,890	▲36,848	▲3.7
分担金・負担金・使用料・手数料	74,562	72,862	1,700	2.3
国・県支出金	359,023	416,937	▲57,914	▲13.9
繰越金	242,819	259,970	▲17,151	▲6.6
町債	114,472	136,173	▲21,701	▲15.9
うち臨時財政対策債	94,332	95,013	▲681	▲0.7
その他	173,273	145,822	27,451	18.8
合計	2,792,624	2,882,486	▲89,862	▲3.1

【主な増減要因】

○町税

個人町民税と軽自動車税の増収により、0.6%増の7億593万円となりました。

○譲与税・交付金

自動車取得税交付金、地方消費税交付金などが増加したため、地方譲与税と各種交付金あわせて6.5%増の1億7,150万3千円となりました。

○地方交付税

法人町民税、個人町民税及びたばこ税の増収見込みなどにより普通交付税が減となったため、3.7%減の9億5,104万2千円となりました。

○分担金・負担金・使用料・手数料

学校給食費の引上げ改定をしたことにより、2.3%増の7,456万2千円となりました。

○国・県支出金

道の駅第2駐車場整備事業の完了に伴い、社会資本整備総合交付金が減となったことなどにより、13.9%減の3億5,902万3千円となりました。

○繰越金

平成28年度の決算剰余金の減少に伴い、6.6%減の2億4,281万9千円となりました。

○町債

道の駅関連事業の減少に伴い町債発行が減となり、15.9%減の1億1,447万2千円となりました。

○その他

一般寄附金、後期高齢者医療給付費負担金精算金などの増により、18.8%増の1億7,327万3千円となりました。

4. 歳出決算

(単位：千円・%)

項目		29年度	28年度	増減額	増減率
義務的経費	人件費	587,185	590,215	▲3,030	▲0.5
	扶助費	249,138	247,408	1,730	0.7
	公債費	221,563	227,788	▲6,225	▲2.7
物件費		404,504	395,161	9,343	2.4
補助費等		419,520	423,532	▲4,012	▲0.9
投資的経費		261,067	393,629	▲132,562	▲33.7
	普通建設事業費	257,665	393,629	▲135,964	▲34.5
	災害復旧事業費	3,402	0	3,402	-
繰出金		266,183	264,691	1,492	0.6
その他		205,004	97,243	107,761	110.8
合計		2,614,164	2,639,667	▲25,503	▲1.0

【主な増減要因】

○人件費

副町長の不在、職員の給料減額措置などにより、0.5%減の5億8,718万5千円となりました。

○扶助費

障害福祉サービス利用者の増加などにより、0.7%増の2億4,913万8千円となりました。

○公債費

平成8年度神崎小学校体育館建設事業債などの償還完了により、2.7%減の2億2,156万3千円となりました。

○物件費

情報セキュリティ強化に係るインターネット環境の増設などにより、2.4%増の4億450万4千円となりました。

○補助費等

常備消防業務委託金の減などにより、0.9%減の4億1,952万円となりました。

○投資的経費

道の駅第2駐車場整備事業の完了に伴い、普通建設事業費が減少したため、33.7%減の2億6,106万7千円となりました。

○繰出金

介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計への繰出金が増加したため、0.6%増の2億6,618万3千円となりました。

○その他

財政調整基金積立金の増額などにより、110.8%増の2億500万4千円となりました。

5. 町債残高

(単位：千円・%)

項目	29年度末	28年度末	増減額	増減率
町債残高	2,299,132	2,387,461	▲88,329	▲3.7
臨時財政対策債	1,705,138	1,728,593	▲23,455	▲1.4
上記以外	593,994	658,868	▲64,874	▲9.8

過去10年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
町債残高	2,906	2,734	2,677	2,510	2,395	2,386	2,470	2,456	2,387	2,299
臨時財政対策債	1,074	1,208	1,392	1,496	1,580	1,656	1,708	1,742	1,729	1,705
上記以外	1,832	1,526	1,285	1,014	815	730	762	714	658	594

6. 積立金現在高

(単位：千円・%)

項目	29年度末	28年度末	増減額	増減率
積立金現在高	1,543,950	1,364,543	179,407	13.1
財政調整基金	1,424,652	1,242,404	182,248	14.7
上記以外	119,298	122,139	▲2,841	▲2.3

過去10年間の積立金現在高の推移

(単位：百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
積立金現在高	577	716	839	903	1,257	1,509	1,179	1,290	1,365	1,544
財政調整基金	474	618	696	763	1,094	1,343	1,023	1,166	1,242	1,425
上記以外	103	98	143	140	163	166	156	124	123	119

7. 財政指標

○経常収支比率 90.0%

普通交付税及び臨時財政対策債の減により、前年度より 3.1 ポイント上昇して 90.0%となりました。

過去 10 年間の経常収支比率の推移 (単位：%)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	91.2	89.4	87.4	86.0	89.0	81.4	84.3	83.2	86.9	90.0

○健全化判断比率（4 指標）

- ①実質赤字比率 ー <赤字なし> (早期健全化基準 15.00)
- ②連結実質赤字比率 ー <赤字なし> (早期健全化基準 20.00)
- ③実質公債費比率 3.0% (早期健全化基準 25.0)
- ④将来負担比率 ー <該当なし> (早期健全化基準 350.0)

実質公債費比率は、普通交付税及び臨時財政対策債の減に伴い 1.1 ポイント上昇しました。

将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能財源が将来負担額を上回っているため、実質的な将来負担はないという結果となりました。

過去の健全化判断比率の推移 (単位：%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	14.0	12.1	9.4	5.7	2.7	0.9	1.9	3.0
将来負担比率	32.4	20.5	0.4	—	—	—	—	—

※用語解説

- ・経常収支比率 … 財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充てられた一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
- ・実質赤字比率 … 一般会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・連結実質赤字比率 … 全会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・実質公債費比率 … 公債費（借り入れた資金の償還費用）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費とそれに準じる経費を標準財政規模で割った比率。
- ・将来負担比率 … 将来にわたり負担すべき実質的な負債を標準財政規模で割った比率。
- ・標準財政規模 … 通常収入されるであろう税金、普通交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源の規模。
- ・早期健全化判断基準 … 4 指標のうち 1 つでもこの基準を超えた場合、「財政健全化計画」を策定しなければならない。

8. 主な実施事業

・道の駅(新)新鮮市場棟建設事業 (※28年度から繰越)	7,022万円
・研修バス車両更新事業	2,948万円
・町道成田神崎線整備事業	2,109万円
・道の駅(旧)新鮮市場棟改装事業	1,466万円
・町道川岸線舗装修繕工事	1,102万円

9. 引上げ分の地方消費税交付金の使途

○消費税率引上げによる増収分は全額、社会保障費の財源としました。

【歳入】 地方消費税交付金 (社会保障財源分)	4,139万2千円
【歳出】 社会保障施策に要する経費	6億8,901万6千円

【社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
社会福祉 (高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など)	401,635	144,942	31,620	225,073
社会保険 (国保・介護保険・後期高齢者医療など)	249,036	37,054	3,691	208,291
保健衛生 (母子保健・疾病予防・健康増進対策など)	38,345	3,920	6	34,419
合 計	689,016	185,916	35,317	467,783

一般財源のうち地方消費税交付金 (41,392)
差し引き (426,391)

10. 今後に向けて

- 平成29年度は、町税が増額に転じたものの、それ以上に地方交付税の減額が大きく、厳しい財政運営となりましたが、全庁をあげて徹底した経費削減に取り組んだことから、黒字を確保しながら、道の駅(新)新鮮市場棟建設などの投資的事業を実施することができました。
- 今後は、公共施設やインフラの老朽化対策をはじめ、高齢化の進行による社会保障関係経費、子育て支援の拡充など、さらに財政需要が増大することが想定され、本町の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。
- こうした状況にあっても、「発酵の里・健康笑顔のまち こうぎき」の実現に向けて「神崎町第4次総合計画」の着実な推進を図るため、自主財源の確保や徹底した事務事業の見直しなどにより、計画的な財政運営に努めていきます。